

6月定例会市議会

日本共産党市議団の一般質問

6月定例会市議会での日本共産党議員団が行った6点の一般質問のうち、野並享子議員の「住宅リフォーム制度の実施」、小菅六雄議員の「新幹線栗東新駅の建設費用負担」についての、質問要旨をお知らせします。

野並享子市議

住宅リフォーム制度や小規模
工事登録制度の実施で、仕事
確保と地域経済の活性化を

景気は依然として下向き傾向、好調なのは大手の一部の企業だけです。こうした中、県下で、地元中小企業育成のために、住宅リフォーム制度を作っている自治体があります。彦根市では一〇〇%の補助、守山市では十五万円が限度の一〇〇%の補助、など様々な形態ですが、この制度により住宅関連業者の仕事の受注は増えています。新築などは大手メーカーがほとんどであり、これまでの町の大工さんや左官屋さんなどは、仕事がなく技術の伝承が危うくなっています。また収入の落ち込みで、新築や家の建て替えができるサラリーマンは一部であります。築二〇年、三〇年の家では、改修工事が必要な時期になっており、リフォームの補助制度ができたなら利用する家庭は多くあることは、導入した彦根市や守山市で証明済みです。野洲市においても、住宅リフォーム補助制度を作るべきだと考えますが、見解を求めます。

また南海・東南海地震の起こる確立が高くなっており、無料の耐震診断の申しこみが受け付けられています。無料の耐震診断を受けてもらっても、後の改修にはお金がかかります。守山市では住宅リフォームに耐震改修が含まれると補助金が増えます。また耐震改修工事の助成率が、横浜市では九〇%、名古屋市では五〇%

の助成制度などがあります。このような補助制度が野洲市にも必要と考えますが、見解を求めます。

小規模工事等契約希望者登録制度の創設が、全国的に広がっています。これは、競争入札参加資格のない地元業者で、小規模で簡易な工事などを希望するものを登録し、自治体が発注する小規模な建設工事や修繕の受注の拡大をはかり、地域経済の活性化を図ることを目的としています。導入した自治体では、行政も地域経済に大きな経済効果を生んでいると評価しています。野洲市も建築関係の不況で、中堅業者でさえも倒産しており、まして個人で仕事をされているところなどは、公共工事など参入できない状況です。地域経済を活性化し、税金を地域で還流する方策として検討すべきと考えますが見解を求めます。

簡単な答弁は、ホームページの一般質問に掲載しています。

小菅六雄市議

野洲市は、新幹線新駅の二億七〇〇〇万円の負担をやめ、市民の暮らしと福祉を守れ

三月議会で市長は、新駅の利用予測や経済波及効果などの質問については、根拠があり納得できる答弁ができませんでした。この際、これまでの認識を改められ、新駅設置の野洲市負担の考えを撤回することを求めるものです。

まず、一点目ですが、利用見込みと経済波及効果の問題です。促進協議会では、開業時一日七四八〇人が利用するとして、野洲市が二七六八、大津市が一六〇六人です。新駅がJRびわこ線の栗東駅から一・三kmありますが、なぜ、このような条件のもの新駅に野洲市民が一日三七六人も利用するのか、議論に値しない見込みであります。経済波及効果にしましても、新駅設置で観光・消費で一兆円と見込んでいます。しかし、新駅周辺は工場と水田、利用者は多少あっても観光・消費はほとんど見込まれません。以上、利用見込みや経済波及効果の試算は、まったく破綻しており、市民が費用を負担してまでも作る必要はない駅であります。

二点目は、請願駅というより、新駅が必要なのは、JR東海自身であるということ。ご承知のようにJR東海と西日本が共同開発していた「のぞみN700系」の試作車両

が完成しました。これは現在の最高スピード二七〇キロを三〇〇キロにアップするというものです。これにより東京と京都は五分間時間短縮できるとしています。

問題は、このスピードアップした「のぞみ」を走らせるには、「ひかり」や「こだま」を追い越す「退避駅」がどうしても必要になります。つまり、栗東新駅設置の必要の最大の狙いが「待避所」作りなのであります。このことは、栗東新駅は、二面五線であり、利用見込みが極めて低い栗東新駅が、五線であることを見ても退避駅としての構造であることが明らかになっています。

問題は、「退避駅」として二面五線にしたため、他の同規模の新幹線新駅費用より、約八六億円も高くなっています。にもかかわらず「請願駅」として、全額地元負担というのは、二重三重に理不尽であり、このまま費用負担するといふならば、「公金の不当支出」にも値するぐらいの問題と認識します。以上、本当に必要なのは、JR東海であることが明らかになりましたが、これが費用負担の必要性がないという理由です。

このような理屈の通らない費用負担について、県民全体でも、この野洲市でも市民の多くが疑問をもっています。栗東市では、約一万五〇〇〇人、草津市でも約六〇〇〇人、野洲市でも一〇〇〇人を上回る市民から、「費用負担をやめよ」の請願署名が市議会に提出されています。議会提出後も、市民からの署名が多数寄せられています。つまり、市民はノーの審判をすでに示しているのです。また、「こんな無駄な新駅に野洲市が二億七〇〇〇万円も出すぐらいなら、その税金を市民のために使ってもらいたい」という声が多数です。いま、新幹線新駅の問題を通して、市政のあり方が鋭く問われています。野洲市は負担をやめ、暮らしを守る市政を求めます。

あなたのご意見・ご要望をお寄せください

小菅六雄 (電話) 589-4971
野並享子 (電話) 587-0985

訂正
6月23日付「やす民報」36の、小菅市議の人柄紹介記事で、「27歳で中主町会議員にお送りいただきました、以来、27年...」「それから27年、住民のみなさん...」と書いていますが、「26年」に訂正します。